

よむベトナムトレンド

日本に近づくベトナム経済規模の「伸び」

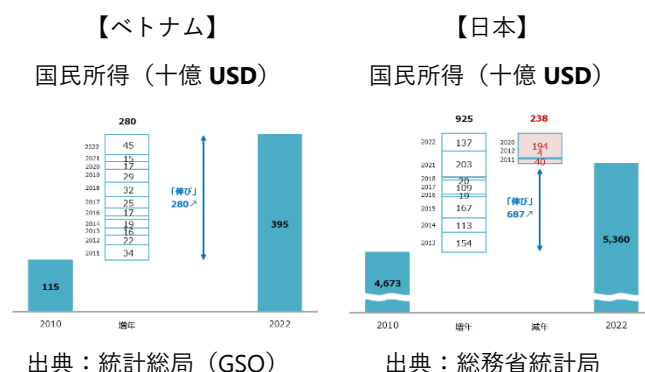
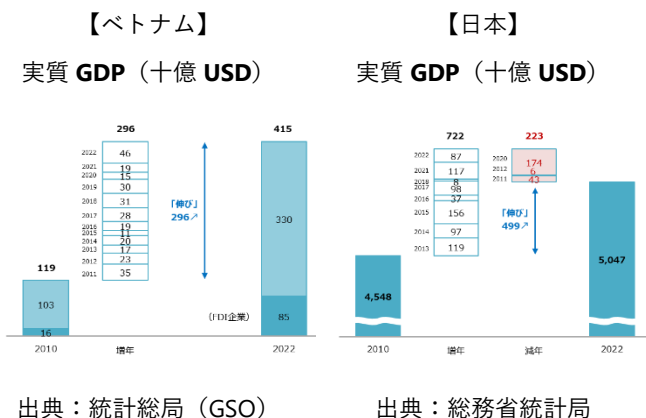
2010年のベトナムのGDPは日本の38分の1だった。これが2020年には約14倍、2022年には約12倍まで近づいてきている。今回これを「伸び」で比べてみることにした。企業が将来の活動を考える際、「新たにどのくらいの需要が生まれるのか」ということの方が大事なことも多いからである。

日本企業の売上比較

	ベトナム (日本企業のみ)	日本
企業数 (2021年)	(FDI企業の17%) 約2,933社	約368万社
売上高 (2021年)	(FDI企業の15%) 約560億USD	約15兆USD
1社当たりの売上高 (2021年)	約1,900万USD	約400万USD

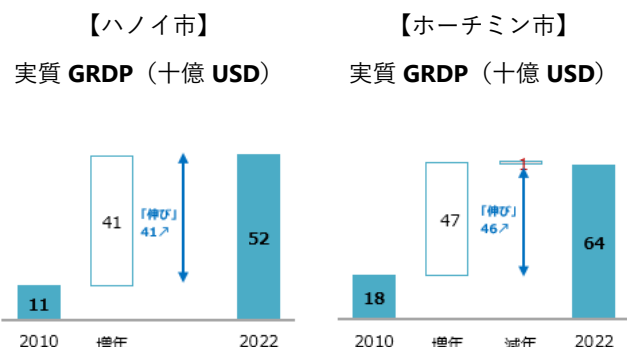
出典：B&Company、総務省統計局

同じような「伸び」の比較は国民所得や小売業の売上などで行うこともできる。ここでは国民所得についての結果を示す。日本の「伸び」はまだベトナムの約3倍とまだ比較的大きかった。



実質 GDP を見ると、2010年から2022年にかけてベトナムは毎年変動があるものの着実に伸びているのに対して日本はより凹凸が大きい。コロナ禍に加え、円安が進行した2020年などUSDベースで3回マイナスとなっている。その結果、12年間で日本の伸びは約4,990億USDに対してベトナムは約2,960億USDで日本の約60%、「伸び」で見ると同じ桁となる。このGDPの「伸び」のうち約23%がFDI企業によるものだった。企業の外国投資は付加価値を目指して行うものではないが、企業活動の移転に関して一定の成果を表していると言えるだろう。

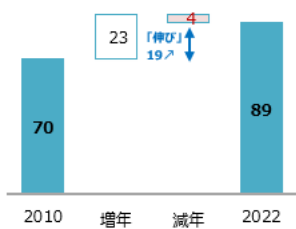
次に自治体単位である。東京都は大き過ぎるため、他の都道府県とベトナムの2大都市を比べた。いくつか確認した中で九州、東北を代表する福岡県、宮城県の例を示す。ハノイ市、ホーチミン市とその周辺を含む経済圏の成長力の大きさが確認された。日本では宮城県に勢いがあったが、ベトナムの各省市の「伸び」が上回った。(以降のグラフでは年ごとの内訳は調略している。)



さて、進出済みの日本企業の本数は約2,900社で日本企業の千社に1社程度である。その売上を国内企業と比較すると、平均は約5倍である。進出の苦勞・リスクがあり、他国からの進出企業との競争など熾烈である場合も多いが、日本に留まるよりも果実は大きかったと捉えられる場合も多い。

【宮城県】実質 GRDP

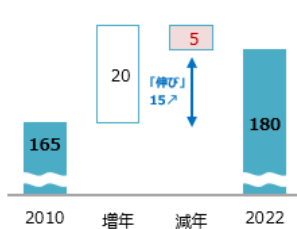
(十億 USD)



出典：統計総局 (GSO)

【福岡県】実質 GRDP

(十億 USD)



出典：総務省統計局

B&Company 株式会社

日系初のベトナム市場調査の専門会社。

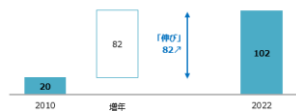
同社 Web サイトではベトナム国内での業界調査や消費者調査の結果を公表している。

<https://www.b-company.jp>

最後に産業別を見てみよう。もちろん、国により分類の線引きは同じではないため、目安ということになる。

【ベトナム】製造業の実質

GDP (十億 USD)



【日本】製造業の実質 GDP

(十億 USD)



【ベトナム】農業の実質

GDP (十億 USD)



【日本】農業の実質 GDP

(十億 USD)



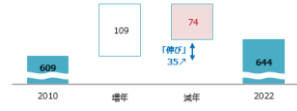
【ベトナム】流通業の実質

GDP (十億 USD)



【日本】流通業の実質 GDP

(十億 USD)



出典：統計総局 (GSO)

出典：総務省統計局

農業は日本が伸びていないため、「伸び」ではなく全体値でも逆転しそうである。製造業、流通業も日本の方が何倍も大きいということはなく同じ桁である。もはや超大企業を除く日本企業にとってベトナムは「小さすぎる」とは言えなくなってきた。